

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合環境計画(UNEP)拠出金(任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	第27回国際連合総会決議2997(X XⅦ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球規模の環境問題を改善、解決するためには、権限の限定された個別機関の対応に委ねるのみでは最大限の成果を得ることは困難であり、関係機関の協力によるグローバルな対応が必要である。国連環境計画(UNEP)は、地球規模の環境問題に関する国連機関の唯一の総合調整機関であり、我が国がUNEPを支援することにより、環境問題に対する取組を重視し、国際社会において主導的役割を果たしていることを国内外に対して示すことができる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UNEPは、1972年の国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すため、同年の第27回国連総会決議により、1973年に設立された。UNEPは、地球規模の環境問題における国連機関の唯一の総合調整機関であり、多国間環境条約の策定促進、地球環境のモニタリング及び情報の分析・提供、途上国の能力構築・技術移転に関する支援等の活動を行っている。UNEP事務局の運営経費は、義務的拠出ではなく、各国からの自発的拠出による環境基金によって負担されており、本拠出金は、同環境基金に拠出するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	150	137	116	103	102	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	150	137	116	103		
	執行額		150	137	116			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	UNEPは、「気候変動」、「災害と紛争」、「生態系管理」、「環境ガバナンス」、「有害物質」、「資源効率性・持続可能な消費と生産」の分野別に21の成果目標を設定(例:UNEPによる支援の結果、環境関連政策や法規範が策定された国の数等(2010年~))。			成果実績	例:新たに7ヶ国の国家開発戦略において、自然資源管理のベストプラクティスを導入。	例:新たに10ヶ国において環境法の策定、強化が実現。	例:14か国の26自治体で持続可能な消費及びグリーン経済を含む資源効率性の向上に関する政策策定を支援。 上記の成果実績の達成度は203%	
				達成度	%	上記の成果実績例の達成度は、140%	上記の成果実績例の達成度は250%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地球環境の保全を目的に、上記の各分野において、アセスメントの実施、国際・地域・国レベルでの法規範促進のための会合やワークショップの開催、途上国の能力構築支援等の活動が行われた。			活動実績 (当初見込み)	4	4	4	— ()
単位当たりコスト	410,528米ドル			算出根拠	平成23年度UNEP環境基金総額80,053,000ドルを国連加盟国数195か国で割った金額。			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合環境計画拠出金	103	102					
	計	103	102					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		地球的規模での環境問題が多様化・複雑化する中で、UNEPは、環境問題に関する国連機関の唯一の総合調整機関として、その重要性が高まっている。我が国は、国際社会において環境及び持続可能な開発において主導的役割を果たしていることから、UNEPの活動を重視し、支援を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		UNEP管理理事会において、事業計画及びその実施のための予算審議を行い、計画された活動のうち真に必要な性が高い活動に限り承認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		UNEPは、2か年ごとに事業計画を策定し、持続可能な生産と消費、環境ガバナンス、生態系管理、廃棄物管理、気候変動、災害と紛争、等の重点分野において、科学的評価の実施、ガイダンスの提供、開発途上国に対する支援等を行っている。活動成果は、当初目標に照らした達成度を数値で表した指標とともに公開されている。2010－2011年のプログラム成果報告によると、21の個別活動分野のうち20について概ね、目標を達成、あるいは目標を上回る成果を挙げたとの報告がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	UNEP環境基金の予算額は、UNEP管理理事会において、UNEPの事業計画を実施するために真に必要と認められる活動を特定した上で承認している。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金への拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際環境問題への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		105	平成23年行政事業レビュー	108